

オープン市場短信 (2017年8月)

2017.8.7

◆ 7月のCP市場動向

7月末のCP（短期社債）残高は約16兆6,271億円と、前月比+1兆5,469億円の増加であった。前年同月比では+2兆95億円増加し、5か月連続して前年を上回った。期明けの鉄鋼・商社等の復活発行が大型化したことや、化学・機械等の新規案件を受けて、前月比+1兆9,303億円の大幅な増加となった。その他金融は、同▲160億円と若干減少したものの、過去最高残高（7兆9,862億円）とほぼ同水準を維持している。金融機関が同▲1,263億円、ABC Pが同▲2,411億円とそれぞれ減少した。

発行レートの動きは、引き続きディーラーや投資家の購入ニーズが強く、マイナス～0%近辺での出合いが中心であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）マイナス～0%近辺。一般事業法人（a-1格）マイナス～0%近辺。その他金融銘柄（a-1格）マイナス～0.0024%

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	7月末残高	6月末残高	増 減
一般事業法人	53,751	34,448	19,303
その他金融	79,702	79,862	-160
金融機関	20,065	21,328	-1,263
政府系金融	0	0	0
銀行等	14,195	14,335	-140
証券	5,870	6,993	-1,123
ABC P	12,753	15,164	-2,411
計	166,271	150,802	15,469

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

7月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事法)	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%	— ~ —
a-1 (一般事法)	▲ ~ 0.0010%	▲ ~ 0.0012%	▲ ~ 0.0000%
a-1+ (リース銘柄)	— ~ —	— ~ —	▲ ~ 0.0000%
a-1 (リース銘柄)	0.0000% ~ —	0.0001% ~ 0.0035%	▲ ~ 0.0024%
a-2	0.0010% ~ ケ0.10%	0.0000% ~ ケ0.10%	0.0235% ~ ケ0.10%

《CPオペ》

CP等買入オペは、4日・12日・26日に各々3,500億円と、前月と同額のオフアであった。4日・12日のオペは、ディーラーの売却ニーズが強く、応札が各回1兆1千億円以上となり、按分レートは何れも▲0.001%と前回結果より上昇した(6月27日オフア分 ▲0.004%)。26日のオペは応札額が激減(5,254億円)し、按分レートは▲0.002%と低下する結果となった。

〈月末オペ残高：2兆3,829億円〉

日銀CP等買入れオペ実績

(単位：億円)

実施日	実行日	オフア金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
7月4日	7月7日	3,500	12,062	3,479	-0.001%	0.006%	99.0%
7月12日	7月18日	3,500	11,597	3,489	-0.001%	0.009%	58.3%
7月26日	7月31日	3,500	5,254	3,492	-0.002%	0.003%	52.2%

《ABC P》

ABC Pは期明けで需要後退し、1兆2,753億円と前月比▲2,411億円の減少で、前年同月比では▲1,668億円の減少であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、7月末時点における発行登録企業数は、アコーディア・ゴルフが登録の抹消をした為、519社となった。

《C P 現先市場》

現先 (S/N) レートは運用ニーズ強く、マイナス~0%近辺での出会いとなった。

◆ 8月のC P市場動向

8月のC P 償還額は1兆8,600億円程度と、前年同月の償還額 (約1兆8,150億円) を若干上回っている (除く、相対発行分・金融機関発行C P・A B C P)。

今月の発行動向は、月後半までは夏季休暇要因から新規発行案件が減少し、マーケットはやや閑散な商状となるだろう。お盆明け以降、中間期末を見据えてショートターム物の発行中心に、新規案件が増加すると思われる。

発行レートは、引き続き運用者のニーズが強く、マイナス~0%近辺での横這い推移だろう。

現在、その他金融を含む一般事業法人は、前年同月比で2兆3,095億円増加している。マイナス金利政策の影響で、低コストで利便性の高いC Pでの資金調達機会を増やしており、その動きは資金調達額の大型化や新規参入企業の増加といった形で盛り上がりを示している。

《C P オペ》

今月のC P等買入オペは、8日・17日・28日にオファー予定となっている。オファー額は、各回3,000億円程度と7月より各回500億円の減額予定である。

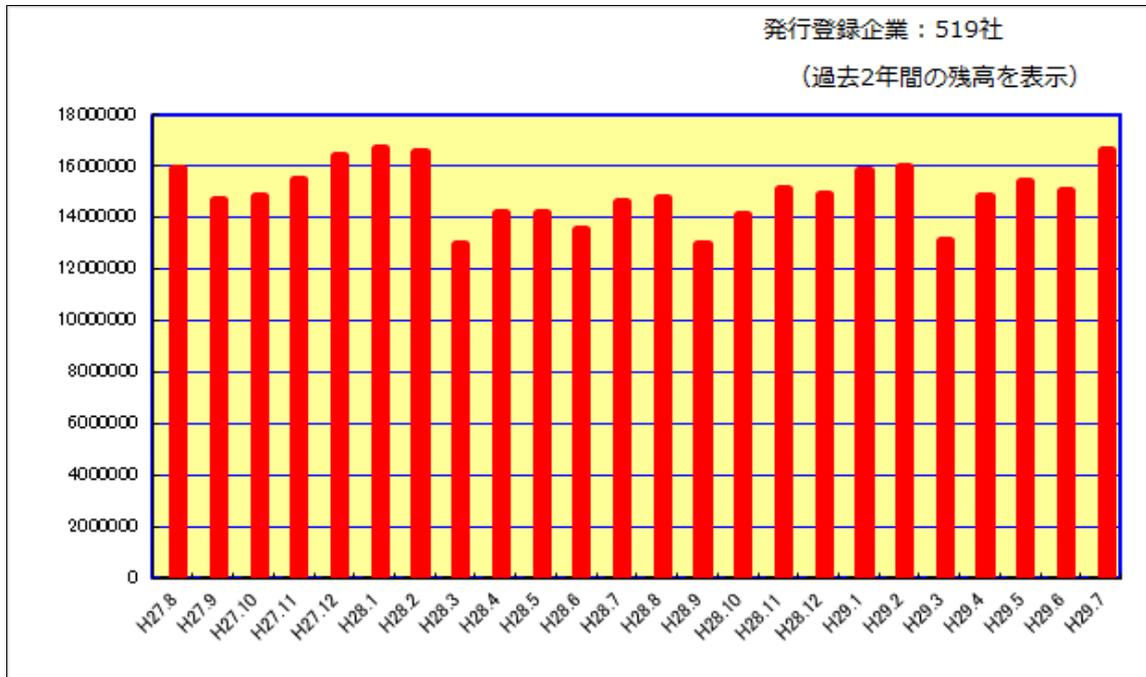
8日のオペは、減額オファーとなっても、前回結果 (按分落札レート▲0.002%・平均落札レート0.003%) を受けて、オペレートは横ばいから弱含み地合いとなろう。次回以降も、月後半までは発行が少ないと予想される為、ディーラーは積極的には売却に動かないと思われる。オペレートはやや低下地合いが予想される。

«C P 現先市場»

C P 現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから 0% 近辺での出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高（H27年8月～H29年7月）



7月末発行残高上位10社

(単位：百万円)

	発行企業名	7月末残高	6月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	978,900	907,900
2	三菱UFJリース	817,000	834,000
3	東京センチュリー	632,200	631,300
4	三菱UFJ信託銀行	610,000	610,000
5	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	509,230	554,800
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	クレディセゾン	454,000	408,000
8	JA三井リース	398,000	383,000
9	新日鐵住金	380,000	90,000
10	興銀リース	397,700	387,600

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会